



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 藤本 丈司 TEL 06-6205-7800
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	113,089	△3.3	991	△85.8	1,187	△84.3	3,580	△74.9
2022年3月期	116,910	△0.2	6,974	△23.2	7,567	△18.2	14,274	110.7

(注) 包括利益 2023年3月期 3,486百万円 (△75.2%) 2022年3月期 14,074百万円 (48.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	90.91	—	3.2	0.8	0.9
2022年3月期	358.35	—	13.4	5.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △5百万円 2022年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	158,156	111,964	70.5	2,910.33
2022年3月期	154,350	113,011	73.0	2,825.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 111,537百万円 2022年3月期 112,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△3,416	△6,823	5,121	32,064
2022年3月期	6,867	10,661	△1,555	37,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	22.00	—	32.00	54.00	2,157	15.1	2.0
2023年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	2,113	59.0	1.9
2024年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00	—	101.0	—

(注) 2022年3月期の配当金総額には、極東開発従業員持株会専用信託口に対する配当金支払額が含まれています。配当性向は、この配当金総額を1株当たり当期純利益で除して算出しています。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	10.5	3,200	222.8	3,500	194.8	2,200	△38.6	57.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	40,150,000株	2022年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,825,291株	2022年3月期	2,849,820株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	39,390,482株	2022年3月期	39,832,520株

(注) 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入していましたが、2022年9月をもって終了いたしました。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数に含めています(2022年3月期 62千株、2023年3月期 一千株)。また、期中平均株式数の算定上、控除しています(2022年3月期 112千株、2023年3月期 11千株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,826	△11.5	△360	△113.4	722	△83.5	3,696	△70.6
2022年3月期	57,441	△1.8	2,694	△32.8	4,374	△13.9	12,592	197.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	93.84	—
2022年3月期	316.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	114,168	89,154	78.1	2,326.29
2022年3月期	112,183	90,133	80.3	2,259.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 89,154百万円 2022年3月期 90,133百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し及び配当見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績及び配当が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や各種対策が緩和され、経済活動が徐々に回復する傾向が見られました。一方で、原材料やエネルギー価格の高騰による物価の上昇や継続的な半導体不足をはじめ、世界的な金融引き締め等による景気の下振れやロシア・ウクライナ問題の長期化など、今後のリスク要因も散見され、経済環境は不安定かつ厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～」の実現に向けた第1ステップである新中期経営計画（3カ年計画）2022-24「～Creating The Future As One～」（2022年4月1日～2025年3月31日）の初年度として、社会的課題解決への貢献と価値提供の追求や、生産性向上による利益体質の強化など各施策の実行に努めました。

資本効率の改善や企業価値の向上を図るため、株主配当の大幅な強化と併せ自己株式の取得も実施した結果、総還元性向は約125%となる見込みです。これに加え、自己株式の消却や有利子負債の活用、役員・従業員向け株式報酬制度の拡充等を実施しました。

海外事業に鋭意注力した結果、インドのSATRAC社が好調に推移しました。またインドネシアにおいても現地グループ会社の売上・利益が共に好調であったため、海外事業がグループ業績全体に大きく寄与しました。

設備投資等では、当社グループ研究開発拠点（テクニカルセンター）の建設計画を進めました。本件はIoT・AI等の新技術の研究・開発、グループ間の連携体制構築、新製品開発の迅速化、製品品質の向上など、カーボンニュートラルに向けた社会的変革に対応する研究開発体制の強化を目的とするものです。

その他にも、子会社である日本トレクスにおけるトレーラの新工場への投資、九州地域におけるサービス指定工場のM&Aによるグループ化や、直営サービスセンターの強化を目的としたリニューアルなど、企業価値の向上に向けた活動を積極的に進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度と比較して（以下前期比）、売上高は3,820百万円（3.3%）減少し113,089百万円となりました。営業利益は前期比5,982百万円（85.8%）減少し991百万円、経常利益は前期比6,380百万円（84.3%）減少し1,187百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10,693百万円（74.9%）減少し3,580百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内受注は底堅く推移しましたが、半導体不足等に伴う国内トラックシャシの供給制限の影響により生産が停滞したことに加え、原材料やエネルギー価格の高騰により、売上・利益共に大きな影響がありました。当社グループでは製品価格を改定したことに加え、上述のような設備投資等により、生産の強化及び合理化に努めたほか、サービス・メンテナンス等のストックビジネスにおいても今後の事業強化に向けた活動を進めました。

また、2022年7月に新型ロードセル（計量装置）を搭載した計量装置付ごみ収集車「シャフト式 スケールパッカー®」を、2023年1月に最大許容リフト荷重を現行製品比500kg増の1,500kgとした後部格納式テールゲートリフト「パワーゲート® GⅢ1500」を発売したほか、2023年2月に積載量の超高精度かつ正確な計測を実現した新型「スケールダンプ」を開発するなど、ユーザーズに沿った製品ラインナップを強化するとともに、今後に向けたIoT・AI等の新技術の研究・開発を進めました。

当セグメントの売上高は前期比2,124百万円（2.2%）減少し96,447百万円となりました。営業損益は前期比5,037百万円減少し555百万円の損失となりました。

②環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動と受注済物件の建設工事を進め、新規物件では2022年6月に北海道北広島市様より可燃ごみ中継施設の建設工事を、2023年2月に長野県の上伊那広域連合様よりクリーンセンターの基幹改良工事及び運営事業を、2023年3月に兵庫県西宮市様より破碎選別施設の建設工事及び運営事業をそれぞれ受注いたしました。

併せて、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

当セグメントの売上高は前期比1,320百万円（11.3%）減少し10,327百万円となりました。営業利益は前期比329百万円（15.7%）減少し1,768百万円となりました。

③パーキング等事業

経営資源の集中と資本効率向上を目的に、前期に賃貸不動産を売却したことにより、賃料収入が大幅に減少しました。

一方、パーキング事業につきましては、売上・利益共に好調に推移しました。

立体駐車装置は新規物件の積極的な受注活動と併せ、リニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスにも注力しました。

コインパーキングは新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復し稼働率が向上したことにより、売上・利益の確保を図りました。

当セグメントの売上高は前期比365百万円(5.0%)減少し6,895百万円となりました。営業利益は前期比486百万円(42.6%)減少し656百万円となりました。

(※2022年4月1日付で不動産賃貸等事業のセグメント名称をパーキング等事業に変更いたしました。)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は3,806百万円(2.5%)増加して158,156百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少等により2,802百万円(2.9%)減少して93,474百万円となりました。

固定資産につきましては、土地の取得等により8,461百万円(21.3%)増加して64,681百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金の減少等により3,847百万円(11.4%)減少して29,838百万円、固定負債は社債及び長期借入金の増加等により8,701百万円(113.7%)増加して16,353百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により、1,047百万円(0.9%)減少して111,964百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は、資本効率の強化のための機動的な政策として株主配当の大幅な強化と共に自己株式の取得を実施したことや有利子負債を活用したこと等により70.5%(前連結会計年度末73.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5,184百万円(13.9%)減少して、32,064百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、△3,416百万円(前年同期比△10,283百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益の減少等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△6,823百万円(前年同期比△17,485百万円)となりました。これは固定資産の取得等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、5,121百万円(前年同期比+6,677百万円)となりました。これは長期借入れ及び社債の発行等によるものです。

(4) 今後の見通し

① 2024年3月期の見通し

我が国経済は、アフターコロナにおいて経済活動がさらなる正常化に向けシフトするものと見込まれます。一方で、世界的な金融不安やロシア・ウクライナ問題の長期化、半導体不足及び原材料やエネルギー価格の高騰に伴う影響の継続など、景気は今後も予断を許さない状況が続くと思われま

す。2024年3月期の通期の連結業績は、売上高は125,000百万円、営業利益は3,200百万円を見込んでいます。また、経常利益は3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,200百万円の見込みです。

② 中期経営計画の一部追加及び修正

当社グループでは引き続き、2031年3月期(2030年度)を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～」の実現に向けた第1ステップである中期経営計画(3カ年計画)2022-24「～Creating The Future As One～(2022年4月1日～2025年3月31日)」の2年目として、計画達成に向け、グループ間シナジーの強化と成長への積極的投資によって強固な基盤・基礎づくりに取り組むとともに、以下の通り具体的数値目標や方針を掲げておりますが、現状及び今後の経済情勢等動向を注視し、必要に応じて方針の修正等を検討・実施するなど、柔軟な対応を行ってまいります。

今回、中期経営計画の一部追加及び修正として、計画当初より経済情勢及び市場が悪化したことに伴い、連結営業利益率の目標を当初の9%以上から7%以上に見直しを行います。

また、中期経営計画におけるROEを開示することといたしました。足元の市場動向を鑑み、本中計最終年度(2025年3月期)は6%となる見込みです。

なお、本中期経営計画期間における総還元性向を100%に高めることといたしました。(当初は最終年度において総還元性向50%を目標としておりました。)

当社グループのROE目標は長期経営ビジョンにおいて10%としており、今後も資本効率を強化し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

当社では資本コストを意識した経営を推進するため、今回よりWACC(加重平均資本コスト)を開示することといたしました。外部の専門家の査定も踏まえ精査した結果、当社のWACCは約6%(内、株主資本コスト:約7%)と推定いたしました。

【長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～」】

長期経営ビジョンでは、「サステナブル社会の実現・発展に貢献する業界をリードするグローバルな総合インフラメーカー」を目指します。

(1) サステナビリティビジョン

- ・CO2排出量削減率: △38%以上

※極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける2013年度(2014年3月期)比の原単位

- ・リサイクル率 : 99.0%以上の維持

(2) 経營業績ビジョン

- ・連結売上高 : 2,000億円
- ・連結営業利益率: 10%以上
- ・ROE : 10%

【中期経営計画 2022-24 ～Creating The Future As One～】

長期経営ビジョンの第1ステップとして策定した本計画では、4つの基本方針を定め、確実な計画実行により極東開発グループの基盤確立を図ります。また、企業価値向上のため、これまでの事業活動で得た資金や有利子負債の活用により、「成長への積極的投資」と「社会・ステークホルダーへの還元」とのバランスを考慮した戦略を実行いたします。

1. 基本方針

- (1) 社会的課題解決への貢献と価値提供の追求
- (2) 生産性向上と利益体質の強化
- (3) 持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築
- (4) 企業価値向上を目指したキャッシュフローの最適分配

2. サステナビリティ目標 (2025年3月期)

- ・CO2排出量削減率：△10%以上
- ※極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける2020年度(2021年3月期)比の原単位
- ・リサイクル率：99.0%以上の維持

3. 業績目標 (2025年3月期)

- ・連結売上高：1,400億円以上(新規M&A成長含む)
- ・連結営業利益率：7%以上(当初：9%以上)

※当初より経済情勢及び市場が悪化したことに伴い、上記の通り見直します。

- ・ROE：6%(今回より新たに開示)

※当社グループの目標は【長期経営ビジョン ～Kyokuto Kaihatsu 2030～】の「(2) 経営業績ビジョン」に記載の通り10%ですが、足元の市場動向を鑑み、本中計最終年度は上記となる見込みです。

4. 財務方針

- ・戦略投資：成長投資300億円以上(2023年3月期実績 118億円)
- 新規M&A投資約100億円

- ・株主還元：総還元性向100%(本計画期間中)

※当初は最終年度において総還元性向50%の目標を上記の通り高めることといたしました。

1株当たり年間配当金額下限54円+機動的な自己株式取得の実施

5. 資本コスト (2023年3月末)

- ・WACC：約6%と推定(内、株主資本コスト：約7%と推定)

また今後、IoT・AI等の新技術の研究・開発、グループ間の連携体制構築、新製品開発の迅速化、製品品質の向上など、カーボンニュートラルに向けた社会的変革に対応する研究開発体制の強化を目的とした研究開発拠点(テクニカルセンター)や、子会社である日本トレクスにおけるトレーラ生産の新工場の整備をはじめとした、本業強化のための今後に向けた大規模な設備投資の計画など、引き続き積極的な設備投資による企業価値の向上を継続して目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めています。

当社の持続的成長と企業価値向上を図るため、株主の皆様に対する高水準かつ安定的な配当の両立を主眼として、業績の動向を勘案しながらも、より高い配当性向を意識した株主還元を継続的、段階的に実施してまいります。

また、中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）における株主還元の方針については、企業価値の向上を最重要課題として資本効率を高めることとしています。

自己資本の過剰な積み上げを抑制しながら株主の皆様への還元をより高めるため、1株当たり年間配当金額下限54円を継続すると共に、自己株式取得と合わせた総還元性向を、「(4) 今後の見通し」に記載の通り、本中期経営計画期間において100%に高めることといたしました。（当初は最終年度において総還元性向50%の目標としておりました。）

上記の基本方針に基づき2023年3月期の期末配当金につきましては、計画通り1株当たり27円とさせていただきます。

これにより、中間配当金1株あたり27円を加えた年間配当金は、前期と同額の1株あたり54円となり、自己株式の取得を含めた総還元性向は約125%となります。

なお、2024年3月期の配当につきましては、当期より1株当たり4円増配の58円（内、中間配当金29円）とさせていただきます。配当性向は約100%となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、連結財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しています。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,814	19,331
受取手形	6,646	4,475
売掛金	23,078	22,107
契約資産	495	1,715
電子記録債権	8,299	8,416
有価証券	11,500	14,300
商品及び製品	2,462	1,371
仕掛品	6,945	8,452
原材料及び貯蔵品	9,815	11,459
前払費用	361	416
その他	911	1,482
貸倒引当金	△55	△53
流動資産合計	96,276	93,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,405	12,343
機械装置及び運搬具（純額）	5,505	5,052
土地	22,000	27,552
建設仮勘定	933	2,224
その他（純額）	927	1,060
有形固定資産合計	39,772	48,233
無形固定資産		
のれん	770	684
顧客関連資産	450	422
その他	1,222	1,190
無形固定資産合計	2,444	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	14,022	12,546
長期貸付金	456	420
長期前払費用	430	341
繰延税金資産	280	342
その他	1,563	1,395
貸倒引当金	△896	△895
投資その他の資産合計	15,856	14,151
固定資産合計	58,073	64,681
資産合計	154,350	158,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,756	9,618
電子記録債務	8,457	9,291
短期借入金	965	902
1年内返済予定の長期借入金	27	25
未払法人税等	1,129	1,483
未払消費税等	1,096	596
未払費用	4,593	4,649
製品保証引当金	817	721
工事損失引当金	387	898
その他	1,454	1,651
流動負債合計	33,686	29,838
固定負債		
社債	—	2,800
長期借入金	241	7,340
退職給付に係る負債	186	98
役員退職慰労引当金	143	107
繰延税金負債	5,861	4,814
その他	1,219	1,193
固定負債合計	7,652	16,353
負債合計	41,338	46,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,839	11,679
利益剰余金	86,435	85,362
自己株式	△2,081	△1,801
株主資本合計	108,092	107,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,598	4,402
為替換算調整勘定	59	96
退職給付に係る調整累計額	△63	△100
その他の包括利益累計額合計	4,593	4,397
非支配株主持分	324	426
純資産合計	113,011	111,964
負債純資産合計	154,350	158,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	116,910	113,089
売上原価	95,741	97,081
売上総利益	21,168	16,007
販売費及び一般管理費	14,194	15,015
営業利益	6,974	991
営業外収益		
受取利息及び配当金	327	343
為替差益	173	—
持分法による投資利益	95	—
保険解約返戻金	—	114
雑収入	123	105
営業外収益合計	718	562
営業外費用		
支払利息	41	42
持分法による投資損失	—	5
為替差損	—	160
雑支出	83	158
営業外費用合計	125	366
経常利益	7,567	1,187
特別利益		
固定資産売却益	13,223	3,283
投資有価証券売却益	14	988
補助金収入	50	—
その他	0	11
特別利益合計	13,287	4,282
特別損失		
固定資産処分損	56	121
固定資産圧縮損	48	—
投資有価証券売却損	1	19
災害による損失	35	23
その他	40	53
特別損失合計	183	218
税金等調整前当期純利益	20,671	5,251
法人税、住民税及び事業税	2,770	2,575
法人税等調整額	3,635	△994
法人税等合計	6,405	1,581
当期純利益	14,265	3,669
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8	88
親会社株主に帰属する当期純利益	14,274	3,580

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	14,265	3,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	△195
為替換算調整勘定	△17	25
退職給付に係る調整額	106	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	51	23
その他の包括利益合計	△191	△182
包括利益	14,074	3,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,053	3,385
非支配株主に係る包括利益	20	101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	11,820	73,997	△2,249	95,468	4,930	53	△170	4,814	304	100,587
会計方針の変更による累積的影響額			1		1				-		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,899	11,820	73,998	△2,249	95,470	4,930	53	△170	4,814	304	100,588
当期変動額											
剰余金の配当			△1,837		△1,837				-		△1,837
親会社株主に帰属する当期純利益			14,274		14,274				-		14,274
自己株式の取得				△0	△0				-		△0
自己株式の処分		18		168	186				-		186
自己株式の消却											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△332	5	106	△220	20	△199
当期変動額合計	-	18	12,436	167	12,622	△332	5	106	△220	20	12,422
当期末残高	11,899	11,839	86,435	△2,081	108,092	4,598	59	△63	4,593	324	113,011

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	11,839	86,435	△2,081	108,092	4,598	59	△63	4,593	324	113,011
剰余金の配当			△2,357		△2,357						△2,357
親会社株主に帰属する当期純利益			3,580		3,580						3,580
自己株式の取得				△2,379	△2,379						△2,379
自己株式の処分		43		159	203						203
自己株式の消却		△203	△2,296	2,499	-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△195	36	△36	△195	101	△94
当期変動額合計		△160	△1,072	280	△952	△195	36	△36	△195	101	△1,047
当期末残高	11,899	11,679	85,362	△1,801	107,139	4,402	96	△100	4,397	426	111,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,671	5,251
減価償却費	2,908	2,883
のれん償却額	84	94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△69	△133
受取利息及び受取配当金	△327	△343
支払利息	41	42
その他の営業外損益 (△は益)	△223	63
持分法による投資損益 (△は益)	△95	5
有価証券売却損益 (△は益)	△12	△968
固定資産売却損益 (△は益)	△13,223	△3,283
固定資産処分損益 (△は益)	33	44
売上債権の増減額 (△は増加)	4,535	1,803
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,172	△2,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,014	△4,242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△325	△423
その他	383	△207
小計	10,197	△1,599
利息及び配当金の受取額	349	400
利息の支払額	△41	△42
法人税等の支払額	△3,637	△2,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,867	△3,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,633	△11,421
固定資産の売却による収入	15,463	3,934
投資有価証券の取得による支出	△5	△89
投資有価証券の売却による収入	197	2,208
有価証券の取得による支出	—	△1,500
有価証券の償還による収入	600	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	10
長期貸付けによる支出	—	△5
長期貸付金の回収による収入	42	40
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,661	△6,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	215	△72
長期借入れによる収入	165	7,200
長期借入金の返済による支出	△200	△103
社債の発行による収入	—	2,800
自己株式の取得による支出	△0	△2,379
自己株式の売却による収入	153	87
リース債務の返済による支出	△51	△54
配当金の支払額	△1,836	△2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,555	5,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,008	△5,184
現金及び現金同等物の期首残高	21,240	37,248
現金及び現金同等物の期末残高	37,248	32,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、駐車場関連など複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」及び「パーキング等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフタ、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「パーキング等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	98,408	3,620	5,473	107,502	—	107,502
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	83	8,026	—	8,109	—	8,109
顧客との契約から生じる 収益	98,491	11,647	5,473	115,612	—	115,612
その他の収益	54	—	1,242	1,297	—	1,297
外部顧客への売上高	98,546	11,647	6,716	116,910	—	116,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	0	545	570	△570	—
計	98,571	11,647	7,261	117,480	△570	116,910
セグメント利益	4,481	2,098	1,143	7,722	△748	6,974
セグメント資産	83,267	8,144	11,443	102,855	51,494	154,350
その他の項目						
減価償却費	2,441	73	356	2,872	0	2,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,839	72	1,244	5,157	—	5,157

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△748百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△760百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	96,276	3,744	5,836	105,857	—	105,857
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	99	6,582	—	6,682	—	6,682
顧客との契約から生じる 収益	96,376	10,327	5,836	112,540	—	112,540
その他の収益	65	—	483	548	—	548
外部顧客への売上高	96,442	10,327	6,319	113,089	—	113,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	575	581	△581	—
計	96,447	10,327	6,895	113,670	△581	113,089
セグメント利益又は損失 (△)	△555	1,768	656	1,869	△877	991
セグメント資産	86,451	6,887	11,789	105,129	53,027	158,156
その他の項目						
減価償却費	2,443	72	282	2,798	17	2,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,280	122	456	3,859	7,944	11,804

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△877百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△889百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、グループ本社ビル(有形固定資産)です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	特装車事業	環境事業	パーキング等事業	調整額	合計
当期償却額	84	—	—	—	84
当期末残高	770	—	—	—	770

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	特装車事業	環境事業	パーキング等事業	調整額	合計
当期償却額	94	—	—	—	94
当期末残高	684	—	—	—	684

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,825円08銭	2,910円33銭

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	358円35銭	90円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,274	3,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,274	3,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,832	39,390

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 「極東開発従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。また「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、2022年9月をもって、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」は終了しています。

期中平均株式数

前連結会計年度 112千株 当連結会計年度 11千株

期末株式数

前連結会計年度 62千株 当連結会計年度 一千株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び取得終了)

当社は、2022年6月6日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日から2023年4月10日において、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。また、下記の取得をもちまして、取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

自己株式の取得内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	73,800株
(3) 株式の取得価額の総額	120百万円
(4) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

1. 自己株式の取得に関する2022年6月6日開催の取締役会の決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 200万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.0%)
- (3) 株式の取得価額の総額 25億円(上限)
- (4) 取得期間2022年7月1日～2023年6月30日

2. 上記取締役会決議日(2022年6月6日)以降に取得した自己株式の累計

- (1) 取得株式の総数 1,781,700株
- (2) 取得価額の総額 2,499百万円

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動 (2023年6月27日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任予定取締役

社外取締役 (非常勤)

ともひろ たかのぶ

友廣 隆宣

(現 弁護士 (神戸海都法律事務所パートナー)、
サワイグループホールディングス株式会社 社外監査役・独立役員)

(注1) 友廣隆宣氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 友廣隆宣氏が取締役に選任され就任した場合には、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

(2) 退任予定取締役

現 社外取締役 (非常勤)

みちがみ あきら

道上 明

(3) 新任予定監査役

監査役 (非常勤)

くりやま ひろあき

栗山 裕章

(現 極東開発パーキング株式会社 代表取締役社長
ささしまライブパーキング株式会社 代表取締役社長)

社外監査役 (非常勤)

あさだ のぶひろ

浅田 修宏

(現 弁護士 (六甲法律事務所)、
兵庫県行政不服審査会委員、兵庫県労働委員会公益委員、
当社補欠監査役)

(注1) 浅田修宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 浅田修宏氏が取締役に選任され就任した場合には、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

(4) 退任予定監査役

現 監査役 (非常勤)
おち そういちろう
 越智 聡一郎

現 社外監査役 (非常勤)
のりくら よしひこ
 乗鞍 良彦

(5) その他の役員の異動予定

執行役員
 極東開発パーキング株式会社 代表取締役社長
 ささしまライブパーキング株式会社 代表取締役社長
よしだ ゆたか
 吉田 豊
 (現 執行役員
 日本トレクス株式会社 取締役 常務執行役員
 同社 管理本部長、同社 監査室長)

以 上

(ご参考) 2023年6月27日付で発足する予定の新体制は、次のとおりです。

代表取締役社長 社長執行役員	布原 達也
専務取締役 専務執行役員	原田 一彦
取締役 常務執行役員 管理本部長 管理本部 経営企画部長 海外事業関与 パーキング等事業関与 SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED 取締役	則光 健男
取締役 常務執行役員 環境事業部長 環境事業部 エンジニアリング本部長 環境事業関係会社関与	堀本 昇
取締役 常務執行役員 特装事業部長 極東特装车貿易(上海)有限公司 董事長 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長	木津 輝幸
社外取締役 (非常勤)	寺川 博之
社外取締役 (非常勤)	金子 啓子

社外取締役（非常勤）	友廣 隆宣
常勤監査役	櫻井 晃
監査役（非常勤）	栗山 裕章
社外監査役（非常勤）	藤原 邦晃
社外監査役（非常勤）	浅田 修宏
常務執行役員 日本トレクス株式会社 代表取締役社長 同社 社長執行役員	高崎 文弘
執行役員 特装事業部 サービス本部長 特装事業部 サービス本部 ICT推進室長 特装事業部 サービス本部 ロードサービス部長	細澤 幸広
執行役員 特装事業部 営業本部長	高濱 晋一
執行役員 極東開発パーキング株式会社 代表取締役社長 ささしまライブパーキング株式会社 代表取締役社長	吉田 豊
執行役員 品質保証本部長	牛尾 昌史
執行役員 技術本部長 技術本部 開発部長 特装事業部 コンクリートポンプ特販部本部長	千々岩 伸佐久
執行役員 特装事業部 生産本部長	野村 達也
執行役員 特装事業部 生産本部 横浜工場長	岩田 圭介
執行役員 環境事業部 副事業部長 環境事業部 営業本部長	清水 守
執行役員 特装事業部 営業本部 東日本営業部 東日本統括 特装事業部 営業本部 直納部長	山本 浩
執行役員 管理本部 財務部長	市村 哲也
執行役員 特装事業部 生産本部 三木工場長	佐竹 重幸
執行役員 SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED 取締役会長	岡本 智

以 上